

L03a 暦象年表および天体位置表の今後について

片山 真人、松田 浩、福島登志夫、渡部潤一(国立天文台)、澤 雅行(海上保安庁)

国立天文台天文情報センター暦計算室は、国際的に採用されている基準暦に基づき、太陽・月・惑星の視位置をはじめ諸暦象事項を計算し、国立天文台の設置目的の一つである‘暦書’の編製として暦象年表を発行している。暦象年表は非売品のため目にする機会は少ないと思われるが、理科年表暦部とほぼ同じ内容を持つ小冊子である。市民生活に密着した暦としては十分な内容であるが、データが数日おきであったり、表示桁数が少なかったりと、近年ますます向上している観測精度を十分に反映できないものであった。

これらの課題を解消すべく、現在、国立天文台ではこの暦象年表の改訂に取り組んでいる。既に平成 21 年版暦象年表では 2006 年の第 26 回国際天文学連合総会で採択された新しい歳差理論を採用するとともに、版を A4 サイズとし、視位置の表示桁数を拡大、地球時を採用、諸定数をアップデート、惑星の暦を 10 日ごとから毎日に変更、適宜図を挿入するなどの大幅な改訂を行なった。平成 23 年版からはさらに掲載項目を増やすとともに、基礎理論・図解など詳細な解説を充実させ、本格的な天体暦として刊行することをめざしている。

一方、海上保安庁海洋情報部では昭和 18 年以来日本独自の天体暦である天体位置表を刊行してきたが、天文観測業務の終了ならびに暦象年表の拡充にあわせ、来春刊行する平成 22 年版を最後に刊行を中止し、今後は国立天文台から提供する暦をもとに、天測暦・天測略暦のみを刊行する計画である。また、星食国際中央局 (ILOC) 業務も平成 20 年度末に終了し、IOTA (International Occultation Timing Association) に引き継ぐことになっている。